

長久手市行政評価票

事業番号	83	事業の名称	木造住宅耐震事業	担当部署	部	課
					建設部	都市計画課

事業の目的・概要	(目的) 長久手市耐震改修促進計画により、市内の地震による被害(死者数や経済被害額)を半減させるために、住宅の耐震化率を平成27年度までに9割にすることを目的とする。	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	近隣のほとんどの市町村で実施されている。
	(概要) 地震発生時における木造住宅(在来軸組構法)の倒壊等による災害を誘発する建築物に対し補助制度を活用し改修工事を促進させることにより減少させる。		

事業期間	事業開始年度	平成15年度	終了(予定)年度	平成27年度	総事業費	総事業費 (単位:千円)	H23予算	H23決算	H24予算	H24決算	H25予算	<table border="1"> <tr><th colspan="2">評価の見方</th></tr> <tr><td>A</td><td>現行どおり実施</td></tr> <tr><td>B</td><td>事業の改善</td></tr> <tr><td>C</td><td>他事業と統合</td></tr> <tr><td>D</td><td>運営主体の見直し</td></tr> <tr><td>E</td><td>事業の廃止の検討</td></tr> </table>	評価の見方		A	現行どおり実施	B	事業の改善	C	他事業と統合	D	運営主体の見直し	E	事業の廃止の検討
評価の見方																								
A	現行どおり実施																							
B	事業の改善																							
C	他事業と統合																							
D	運営主体の見直し																							
E	事業の廃止の検討																							
事業の対象 (だれ、何に対して)	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)				うち	一般財源	2,475	8,382	2,475	1,935	2,700													
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	建築物を「一応倒壊しない」(耐震性あり)レベルまで耐震補強をしよう。					国費・県費	4,425	17,493	7,425	5,802	8,100													
						地方債	0	0	0	0	0													
						受益者負担額	0	0	0	0	0													

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的 手段 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価					
		4月~	7月~	10月~	1月~				H23実績	H24実績	H24目標値	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H23予算	H24予算	H24決算	H24決算の主な内訳 (単位:千円)	評価 成果 事業費	評価の説明	
		H24実績			H24目標値						H25予算									
① 木造住宅耐震診断事業	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅(在来軸組構法)	耐震診断すること				旧基準建築物の安全性を確認し、耐震改修及び建替えの促進を図る。	耐震診断40件	耐震診断実施件数	35	40	20	件	過去の実績から推移した数値	900	1,575	900	1,800	45千円×40戸=1,800千円	B 維持 増加	耐震促進計画の目標を達成するための耐震改修費補助金の予算拡充が必要である。事業費については、平成24年度の実績を考慮し40件分の事業費とした。
② 木造住宅耐震改修費補助事業	木造住宅(在来軸組構法)で耐震診断結果が「耐震性なし」の建築物	耐震改修の案内をすることで				「耐震性なし」の建築物を改修工事により「耐震性あり」の状態に改善する。	耐震改修7件	耐震改修件数	27	7	10	件	過去の実績から推移した数値	6,000	24,300	9,000	5,937	900千円×6戸+537千円×1戸=5,937千円	B 向上 維持	耐震促進計画の目標を達成するための耐震改修費補助金の予算拡充が必要である。事業費については、平成24年度の実績を考慮し維持とした。
③																				
④																				

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容	H25以降新規に実施する事務事業	事務事業	事業概要
	① 木造住宅耐震診断事業	住宅の耐震化率を平成27年度までに9割にする目標を達成するために事務処理能力の強化(職員の増員)を図る。更に促進計画の内容の見直しを行う。			耐震促進計画見直し事業
② 木造住宅耐震改修費補助事業	住宅の耐震化率を平成27年度までに9割にする目標を達成するために事務処理能力の強化(職員の増員)を図る。更に促進計画の内容の見直しを行う。				